

第44期 中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日 証券コード8096

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

ご挨拶



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。
また、本年3月に発生した東日本大震災で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当社グループの第44期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期における国内経済は厳しい環境が続きましたが、昨年5月に策定した中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、当社グループの業績は増収、増益の結果となりました。

下半期も厳しい経済情勢が続くものと予想されますが、各重点施策に一層取り組むことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

なお、中間配当は当初の予定通り一株当たり20円とさせていただきます。

株主の皆様のみますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

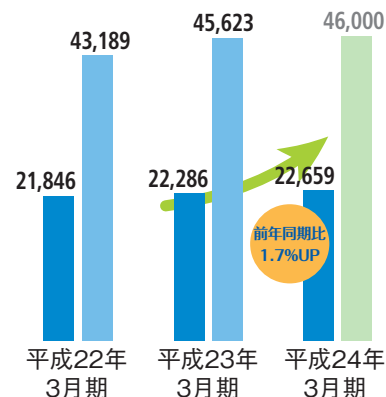
代表取締役社長 **榎本秀貞**

決算ハイライト

■上期 ■通期 ■見通し (単位：百万円)

	平成22年 3月期上期	平成23年 3月期上期	平成24年 3月期上期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	21,846	22,286	22,659	372	1.7%
営業利益	1,812	2,178	2,216	38	1.8%
経常利益	1,880	2,221	2,270	48	2.2%
四半期純利益	1,068	1,112	1,303	190	17.2%

売上高



平成24年3月期(第2四半期)決算ハイライト

収益の状況

当第2四半期における国内経済は、東日本大震災の影響により一時景気は落ち込んだものの、サプライチェーンの立て直しや政府の経済政策等を背景に、徐々に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、円高の長期化に加え、欧米における財政不安により海外景気の下振れ懸念が強まるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、一部の企業でBCP（事業継続計画）や災害復旧対策の観点からのシステム投資が増加したものの、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復には至りませんでした。

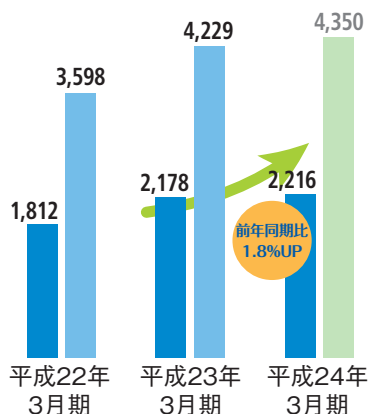
このような環境の中、当社グループは中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入

を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

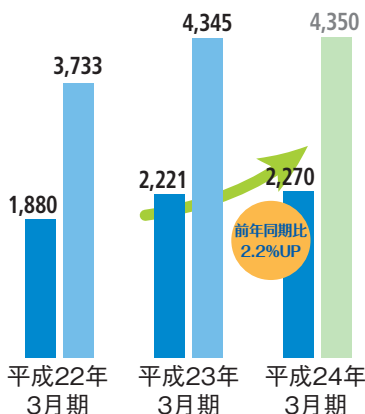
具体的には、本年6月に新たなクラウドサービスの販売を開始したことに加え、中堅規模の流通・小売業に対するインターネットEDIのさらなる普及促進を事業目的とした、株式会社ニュートラルとの合併会社「クラウドランド株式会社」の設立準備を進めてまいりました。また、文教および金融分野など業種に特化したソリューションの強化も図ってまいりました。さらに、中国市場における事業の拡大を図るため、成都に続いて上海、深圳にも活動範囲を拡大し、積極的な営業活動を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

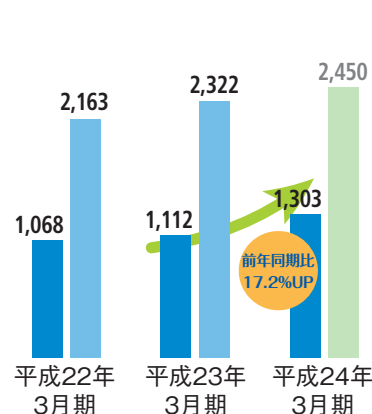
営業利益



経常利益

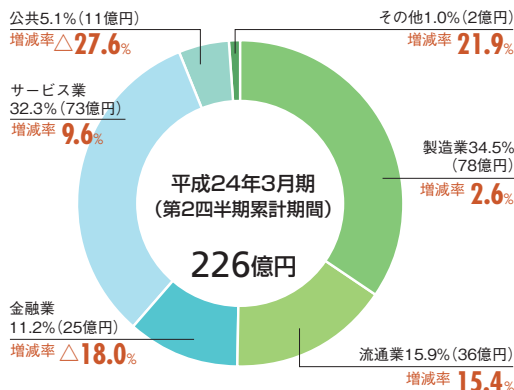
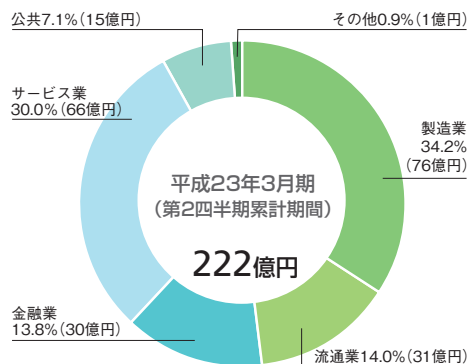


四半期純利益

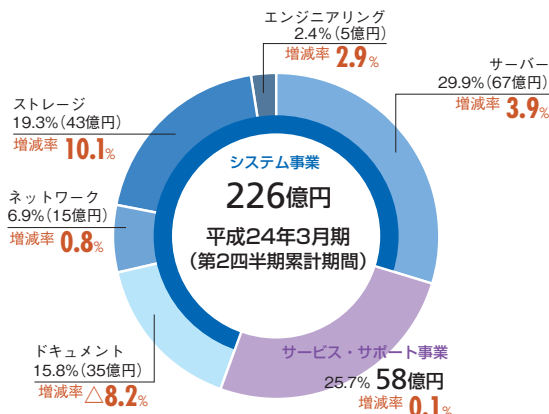
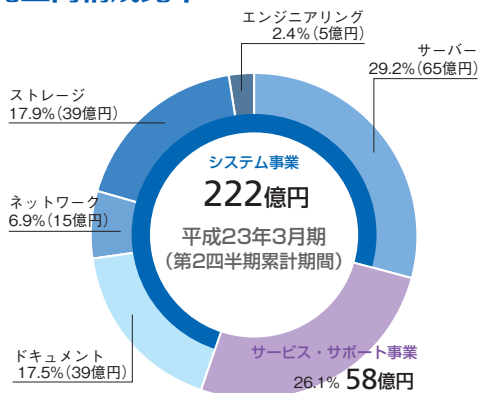


平成24年3月期(第2四半期)決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



セグメントの状況

●システム事業

サーバー関連事業において、製造業向けのIAサーバーの販売が堅調であったことに加え、仮想化ビジネスを積極的に推進したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ストレージ関連事業においても、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件が増加したことに加え、電機・電子製造業を中心にファイルサーバー統合の需要が堅調に推移したこと等により、システ

ム事業の売上高は、168億3千2百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

●サービス・サポート事業

ネットワーク関連および自社ブランドのストレージ製品関連の保守売上およびシステム構築の収入が増加し、プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上の減少分を補ったため、サービス・サポート事業の売上高は、58億2千6百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

財政状態

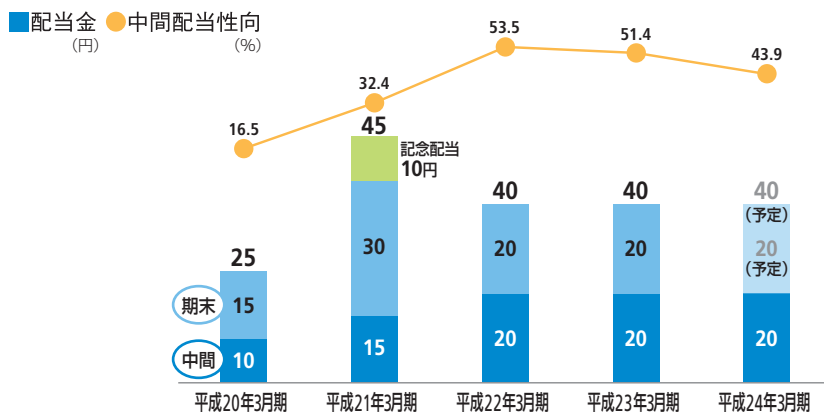
(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成23年9月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	41,424	42,166	742	1.8%
純資産	31,603	32,287	684	2.2%
自己資本比率	76.3%	76.6%	0.3 ポイント	0.4%
1株当たり純資産 (円)	1,105.02	1,128.96	23.94	2.2%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成24年3月期の中間配当金につきましては当初の予定通り一株当たり20円とさせていただきます。



■ 第2四半期(円)	10.0	15.0	20.0	20.0	20.0
● 中間配当性向(%)	16.5	32.4	53.5	51.4	43.9
■ + ■ 年間(円)	25.0	45.0	40.0	40.0	40.0(予定)
配当性向(%)	24.9	50.3	52.9	49.2	46.7(予定)

通期見通し

(単位：百万円)

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、売上高460億円、営業利益43億円、経常利益43億円、当期純利益24億円を目指してまいります。

	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期見通し
売上高	21,846	43,189	22,286	45,623	22,659	46,000
営業利益	1,812	3,598	2,178	4,229	2,216	4,350
経常利益	1,880	3,733	2,221	4,345	2,270	4,350
当期(四半期)純利益	1,068	2,163	1,112	2,322	1,303	2,450

中期経営計画における重点施策

環境の変化/市場ニーズ

東日本大震災の発生 ▶ BCP(事業継続計画)対策 / 情報システムの堅牢性の強化
スマートフォンやタブレット端末の増加 ▶ ワークスタイルの変化とデータ量の爆発的な増加
情報システムへの脅威・システム運用負荷の拡大 ▶ 安心安全なシステムを維持することへの要望が増加

第2四半期ビジネス概況（トピックス）

本年度の上半期は、中期経営計画において拡充を図っているビジネス分野においても環境の変化や市場ニーズを捉まえた活動に注力してまいりました。

クラウドビジネスの
強化

- リモートアクセスサービス
- WEB会議システムサービス

企業のBCP対策に効果のあるクラウドサービスの強化、そして、業種アプリケーション分野ではニーズの高まってきている流通・小売業界向けEDIサービスの新会社を設立し、事業を開始いたしました。

業種特化ビジネスの
強化

- 流通EDIサービス
(クラウドランド社の設立)

学校などの文教では、少子化に向けた対策として、他の学校との差別化を図り、魅力的な教育プログラムを整備することで、学校の評価を高めることが求められています。当社はオープンソースにて構築された、授業支援システムの「Sakai」とシンクライアント技術を用いたPC教室の提案を組み合わせることで付加価値のある提案を実施いたしました。

グローバルビジネスの
拡大

- 文教市場へのビジネス展開
- 授業支援システム (CMS Sakai)
- PC教室の提案

グローバルビジネスの拡大に向けては、昨年度設立いたしました中国現地法人の営業拠点の強化を図りました。

総合ITサービス力の
強化

- 中国現地機能の強化
- ミッドマーケット専門組織の立ち上げ
- 保守子会社によるサービスメニューの拡充

国内の多くの企業では、システムを維持するための負荷が課題となっており、お客様の負荷軽減に繋がるトータルITサービスの提案にも注力いたしました。

経営インフラの
強化

- 社内スキルの向上
- 内部統制の強化

これらの施策を進めるにあたり、社員のスキルアップにも努めてまいりました。

グローバルビジネス — 中国市場向け事業 —

昨年12月にグローバル市場への進出の先駆けとして、中国四川省の成都にて現地法人の営業を開始いたしました。

当社、中国現地法人ではあたかもお客様の現地法人の様に活用していただく「仮想現法サービス」を提供しております。お客様の要望にあった優秀な設計者、ツール、IT環境、オフィス環境を当社が提供することにより、企業は現地法人の設立に伴う、投資やリスクを抑制し、早期に活動拠点を開設することが可能となります。

今上半期には成都に加え、深圳や上海に営業拠点を拡大いたしました。

今後もサービスメニューの拡大と中国以外のアジア地区へのビジネス展開も視野に入れて、グローバル活動を推進してまいります。

●中国 営業拠点



クラウドビジネス(流通EDIサービスの提供)

【クラウドランド株式会社を設立】

「クラウド型流通EDIサービス」を提供する会社として、インターネットEDIパッケージで多くの実績のある、株式会社ニュートラルと合併でクラウドランド株式会社を本年10月に設立し、クラウドサービスによるインターネットEDIの提供を開始いたしました。

ニュートラル社の持つパッケージソフトやノウハウと、当社のクラウド基盤を組み合わせたサービスをご利用いただくことで、お客様の導入費用の低減と、人的な運用負荷の削減などが可能となります。また、クラウドサービスのため、すぐにサービスを利用・開始できることに加え、本格導入を検討するためのスモールスタートから、お取引先企業を含めた大規模な一括導入まで、柔軟な対応が可能であり、中堅小売企業でもインターネットEDIへの移行が加速するものと考えております。

なお、当該サービスの導入をきっかけとして、流通・小売企業の基幹業務システムや情報系システムへの提案活動を推進していく予定です。



流通・小売業向け
クラウド型インターネット
EDIサービスの提供

数多くの導入・運用ノウハウ保有
クラウド基盤の構築技術保有

運用管理コスト削減！
スモールスタートから
迅速にサービスを利用可！



ボランティア活動の様様



【東日本大震災復興支援について】

本年3月に発生した東日本大震災をうけて、被災地の復興支援のため、日本赤十字社を通じて兼松グループおよびKELグループとして義援金の寄付を実施いたしました。社員有志による義援金募金も実施いたしました。

また、被災地における社員有志による復興支援ボランティア活動を継続実施しております。

【節電への対応】

東日本大震災による電力各社の供給力減少に伴い電力需給対策（電気事業法27条に基づく使用制限）が実施され、KELグループにおいても大口需要家の対象に本社ビルと当社技術センターが該当しておりました。空調機の管理や照明の間引き運用など、全社一丸となり節電対策に努めてまいりました。

今上半期におけるKELグループ全体の省エネ対策の取り組みの効果

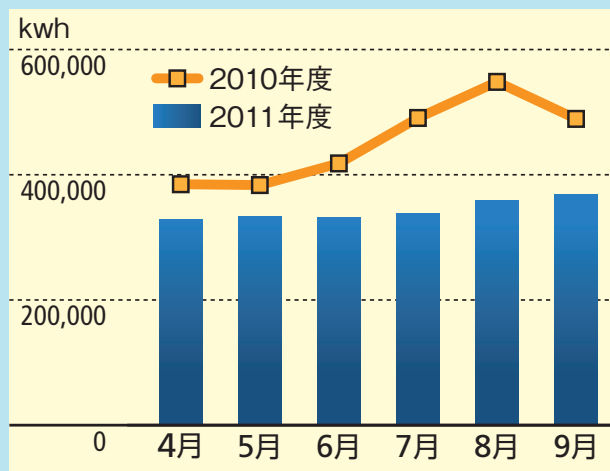
2011年度環境目標

431万kwh（前年507万kwh）前年比 ▲15%

消費電力削減実績

206万kwh（前年271万kwh）前年比 ▲24%

●KELグループ消費電力量推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成23年3月期	当第2四半期 会計期間末		前 期 平成23年3月期	当第2四半期 会計期間末
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	37,440	38,236	流動負債	9,126	9,214
現金及び預金	24,061	24,880	支払手形及び買掛金	4,261	4,239
受取手形及び売掛金	9,157	8,797	リース債務	49	46
リース投資資産	118	96	未払法人税等	976	940
たな卸資産	1,872	2,222	賞与引当金	734	769
繰延税金資産	463	479	役員賞与引当金	43	18
その他	1,772	1,762	その他	3,061	3,200
貸倒引当金	△5	△1	固定負債	693	663
固定資産	3,983	3,929	リース債務	68	50
有形固定資産	607	609	退職給付引当金	283	297
建物及び構築物(純額)	214	250	役員退職慰労引当金	145	117
車両運搬具(純額)	0	0	資産除去債務	194	196
その他(純額)	392	358	その他	1	1
無形固定資産	212	239	負債合計	9,820	9,878
のれん	33	16	(純資産の部)		
その他	179	222	株主資本	31,549	32,280
投資その他の資産	3,163	3,080	資本金	9,031	9,031
投資有価証券	1,725	1,642	資本剰余金	8,177	8,177
長期貸付金	2	1	利益剰余金	14,367	15,099
繰延税金資産	249	286	自己株式	△26	△26
その他	1,248	1,210	その他の包括利益累計額	53	7
貸倒引当金	△61	△60	その他有価証券評価差額金	59	13
資産合計	41,424	42,166	繰延ヘッジ損益	0	△0
			為替換算調整勘定	△6	△6
			純資産合計	31,603	32,287
			負債純資産合計	41,424	42,166

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
売上高	22,286	22,659
売上原価	15,707	15,956
売上総利益	6,579	6,702
販売費及び一般管理費	4,401	4,485
営業利益	2,178	2,216
営業外収益	57	60
受取利息	32	8
受取配当金	17	16
助成金収入	—	18
持分法による投資利益	—	6
雑収入	8	11
営業外費用	14	7
支払利息	1	0
持分法による投資損失	4	—
為替差損	3	3
雑支出	4	2
経常利益	2,221	2,270
特別利益	38	—
固定資産売却益	7	—
株式受贈益	20	—
投資有価証券売却益	10	—
特別損失	321	3
固定資産除却損	2	3
固定資産売却損	0	—
関係会社株式評価損	15	—
投資有価証券評価損	178	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	—
税金等調整前四半期純利益	1,938	2,266
法人税、住民税及び事業税	950	985
法人税等調整額	△124	△21
法人税等合計	825	963
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	1,303
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,112	1,303

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	1,513
税金等調整前四半期純利益	1,938	2,266
減価償却費	154	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△107	14
受取利息及び受取配当金	△49	△24
支払利息	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
投資有価証券評価損益(△は益)	178	—
売上債権の増減額(△は増加)	△283	360
たな卸資産の増減額(△は増加)	17	△349
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△43	8
仕入債務の増減額(△は減少)	△157	△21
その他の流動負債の増減額(△は減少)	103	106
その他	△80	△37
小計	1,847	2,499
利息及び配当金の受取額	80	35
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△589	△1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,645	1,078
定期預金の預入による支出	△12,400	—
定期預金の払戻による収入	19,000	1,300
投資有価証券の売却による収入	72	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△103	△162
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	3
社用資産の売却による収入	152	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3	28
その他	△71	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	△572
配当金の支払額	△572	△571
その他	△1	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,408	2,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,812	22,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,220	24,770

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報／株式の状況 (平成23年9月30日現在)

会社概要

商号 **兼松エレクトロニクス株式会社**
 英文名 **KANEMATSU ELECTRONICS LTD.**
 本社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
 兼松ビル別館
 電話 (03)5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 573名(単体) 1,047名(連結)
 ホームページ <http://www.kel.co.jp/>
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員

代表取締役社長 榎本秀貴
 取締役副社長 酒井峰夫
 取締役 森則之
 取締役 戸田克宏
 取締役(社外) 菊田村川 裕一
 常勤監査役 平田正也
 常勤監査役(社外) 南入江 真健
 監査役(社外) 入江 真健

執行役員

上席執行役員 川名之博
 執行役員 野澤照幸
 執行役員 北山彦淳
 執行役員 鹿野辺亮
 執行役員 岡崎恭弘

主要な事業所

- 技術センター
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 札幌支店
- 仙台営業所

関係会社

- 兼松電子(成都)有限公司
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- クラウドランド株式会社(平成23年10月3日設立)
- TKEビジネスサポート株式会社
- 日本オフィス・システム株式会社
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

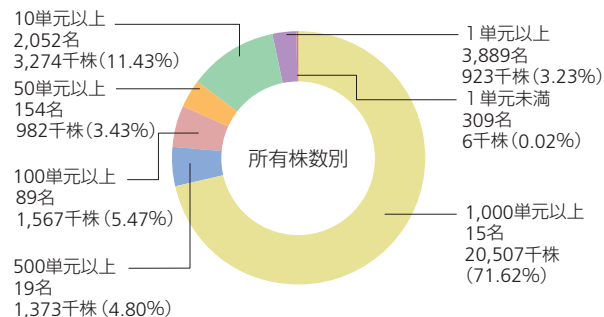
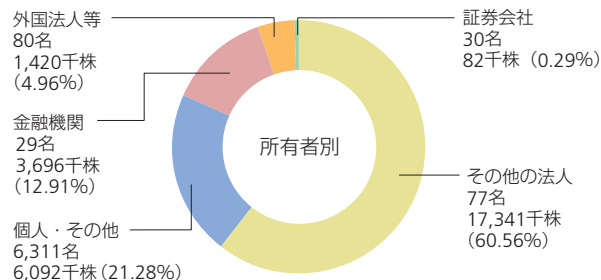
株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 6,527名

大株主

株主名	株式数 (千株)	議決権比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.92
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	706	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	511	1.79
株式会社みずほコーポレート銀行	330	1.15
兼松エレクトロニクス従業員持株会	296	1.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73
東銀リース株式会社	193	0.67
ステートストリートバンクアンドトラスト	175	0.61
カンパニー505224	175	0.61
東京海上日動火災保険株式会社	169	0.59


株式の分布状況



株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人(※1)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
期末配当	毎年3月31日		
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	東京都港区芝三丁目33番1号
単元株式数	100株	口座管理機関	中央三井信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  0120-78-2031 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店 ならびに日本証券代行株式会社の本店で行っております。(※2)	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の中央 三井信託銀行株式会社にお申出ください。
<p>(※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。</p> <p>株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 特別口座の口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 郵便物送付先・電話照会先：三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(住所、電話番号の変更はございません)</p> <p>(※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。</p>	



オフィシャルホームページ 「IR情報」のご紹介

配当に関する取締役会決議通知および株主総会の決議内容(定時株主総会決議で通知)のご案内は、郵送による発送をやめ、下記の当社Webサイトへの掲載へ変更させていただいておりますので、ご了承いただけますようお願い申し上げます。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>

